1. 評価対象	<mark>事務事業 </mark>	シート作成日	平成25年7月18日
事業名	幼稚園施設・設備維持事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)		事業番号	23
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	-	事業開始年度	_

2. 事業の概要									
(乍		目的 ために)	安全で良好な教育環境の提供						
対象 (誰を・何を) 幼稚園、園児									
内容 快適な幼稚園生活・教育が営まれるよう教育環境に配慮し、幼稚園施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。									
根拠	根拠法令・条例等大磯町立幼稚園の管理運営に関する規則								
+	執行体制 🗆 町職員実			E施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他		
				単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)		
	直接事業費 (a)		千円	10, 746	7, 978	7, 223			
		国庫3	と出金	千円					
		県支出	出金	千円					
事		起債		千円					
事業費		その他	<u> </u>	千円	929	630	665		
頁		一般則	才源	千円	9, 817	7, 348	6, 558		
	職員人数(概算職員数)		人			0. 43			
		人 件 費 計 (b)		千円			2, 635		
	総事業費 (a)+(b)			千円	10, 746	7, 978	9, 858		
事業費内訳 需用費4,039千円、役務費676千円、委託料2,293千円、使用料及び賃借料205千円原材料費10千円					び賃借料205千円、				
Н	25	5 年度							

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標	1	幼稚園数	岗	4	3	3
(対象者数等)	2	園児数	人	430	357	373
活動指標	1	幼稚園数	遠	4	3	3
(活動量)	2	園児数	人	430	357	373
成果指標 (達成度等)	1	幼稚園1園あたりの事業費	円	2, 686, 500	2, 659, 333	2, 407, 666
	2	園児1人あたりの事業費	円	24, 991	22, 347	19, 365

4.	事務事業の	り 評	価					
妥当性	,中族主体		■ 妥当	□ <mark>おおむね妥当</mark>	□ 変更の必要な	<mark>あり</mark> □ その他		
	・実施主体は妥当か	理由	施設管理者として必要な事業であり妥当。					
性	・実施手段は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 改善の必要な	<mark>あり</mark> ロ その他		
		理由						
	・意図した 成果が得ら れている か。		■ 得られている	□ おおむね得られている	□ 得られてい ⁷	<mark>ない</mark> ロ その他		
		理由	快適な幼稚園生活を	₹提供するため、幼稚園	園施設・設備の適	「切な維持管理を行っている。		
	・コストに 対して効率 的か		■ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他		
効		理由	既存施設・設備の再る。	■ ■利用や、他の施設と <i>0</i>	D一括による入札	た行い、経費の節減に努めてい		
率性	・コストの		■図った	□ 図られていない	□図る余地は第	<mark>無い</mark> ロ その他		
	削減等を図ったか	理由	平成24年度に1園を	- 民営化し、コストを削	削減した。			
			A 妥当性、成果、効	率性はおおむね良いが、	改善の余地がある	評価理由		
担	当課による		B 事業の一部見直	現状の方法は妥当であり、削減				
	評価		C 事業の抜本的な	された経費の中で、運営努力を している。				
	四川四							
			D 事業継続の必要	性が低い(休止・廃止	_)			
5	改革。改善	色の	方向性 (平成	26 年度以降)				
5. 改革・改善の方向性 (平成 26 年度以降) ① 改革・改善への取り組み								
現在の財政状況を考慮すると、施設・設備の大幅な改修は困難なため、既存施設・設備の再利用や有効利用等								
に努める。								
② 平成26年度に着手する事項								
引き続き効率の良い経費の執行、節減に努める。								
	③ その他(課題、調整事項等)							
効率の良い執行のため、他の施設との一括による入札を行う。								

6. 平成26年度事業への取組み状況(改善内容等)

施設の修繕計画を立てるとともに、子ども・子育て支援新制度施行に向けて、今後の施設維持等につ いて検討を行う。